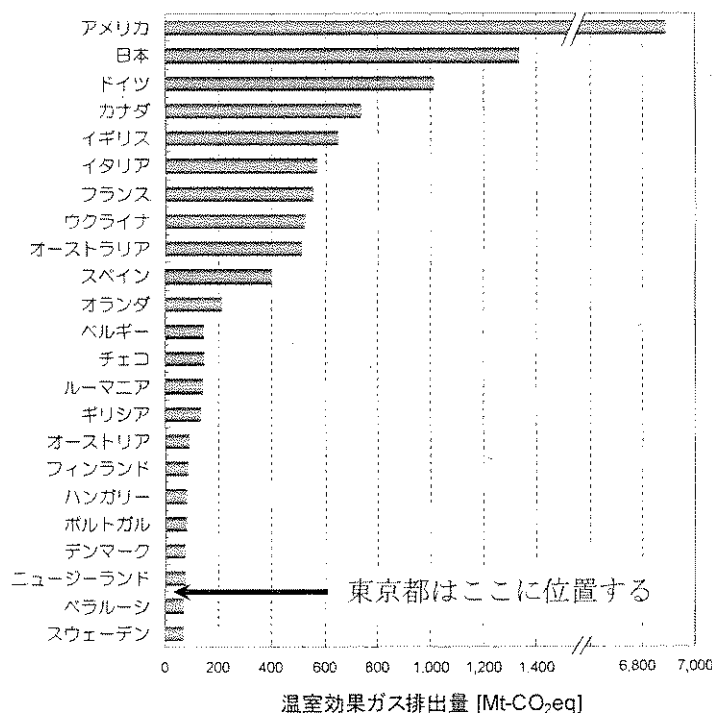


東京都再生可能エネルギー戦略（概要）

（背景）

- 東京は、地球温暖化の原因物質であるCO₂を膨大に排出しており、その排出量は、スウェーデンやニュージーランド一国分に相当する。
- 地球温暖化が人類にもたらす危機やエネルギー資源の有限性を考慮すると、都市の機能や活動を維持するために必要なエネルギーの効率化（省エネルギー）を図るとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギーに転換していくことが不可欠
 - * 第一：エネルギー自体の消費量を減らす（省エネルギー化）
 - * 第二：消費する必要なエネルギーを再生可能エネルギーに転換
- CO₂の大幅な排出削減を省エネルギーという方法だけによって達成しようとする、エネルギーの総消費量を大幅に減らす必要があり、利用の効率化をすすめたとしても、人々の生活や都市活動に大きな変化をもたらさざるをえない。これに対して、省エネルギーとともに、必要なエネルギーを化石エネルギーから再生可能エネルギーへ転換していけば、エネルギー自体は使用しながらも、CO₂排出量の削減を進めることが可能（CO₂排出量が大幅に削減され、CO₂濃度が安定化された社会にソフトランディングしていくために必要不可欠）
- 再生可能エネルギーの利用拡大は、省エネルギー化と並ぶ地球温暖化対策の柱として重要であるだけでなく、震災の危機に直面する大都市として防災対策（分散型エネルギーの導入拡大）を推進する観点からも、また、新たな成長産業のビジネスチャンスを生み出す観点からも有効
- このため、都は、これまでのパイロット的な事業の範囲を超えて、東京における再生可能エネルギーの本格的な利用拡大を実現するため、再生可能エネルギーの政策方針を策定

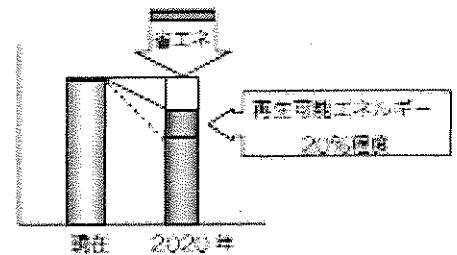
2003年度におけるCO₂排出量内訳



■戦略の概要■

1 「2020年の利用目標を提起」

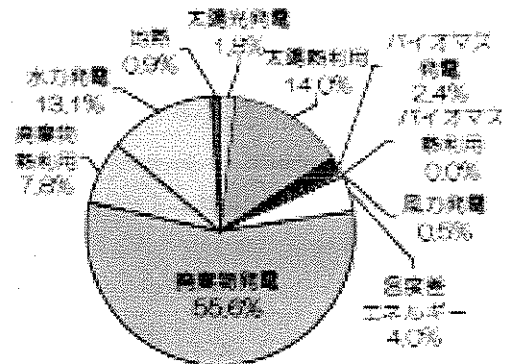
『2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%程度に高めることをめざす』



- ・危険な気候変動を回避する視点
(EUにおける考え方:人類にとって深刻な温暖化の影響を回避するためには、地球全体の気温上昇を2℃以下に抑えることが必要。そのためにはCO2濃度について550ppmを大幅に下回ることが必要)
- ・世界の先進的な国や都市と足並みをそろえる視点から提起
EU:20%、ドイツ、イギリス:20%(電力)、カリフォルニア州:33%(電力)
*現在のエネルギー消費の見直しと削減が前提
*都内への導入だけでなく、グリーン電力証書による調達も含め、全国へ波及させる

※東京における最新の利用状況

- ・都内の再生可能エネルギー利用量は、都内のエネルギー消費量(83万TJ:2003年度)の2.7%に相当
(東京電力の水力発電量を按分した電力を含む)
- ・都内での設備導入分(0.7%)では、廃棄物発電・熱利用と、太陽エネルギー利用が多い。



2 施策の方向 (基本的考え型)

方向性① 需要の創出 (需要プル型の施策展開)

- ・いままでの日本の政策は、設置補助や技術開発支援など、エネルギー供給側を支援する施策が中心
- ・東京は、エネルギーの大消費地として、都内のみならず、都外の再生可能エネルギーも積極的に利用し、日本全体の再生可能エネルギー対策や市場を牽引

方向性② 自然のエネルギーとしての特質を活かす

- ・太陽の熱や光を直接住まいにとりいれるパッシブソーラーなども進め、住宅の快適性の向上や地域環境の質の向上へつなげていく。

方向性③ 個人と地域が選択するエネルギー利用